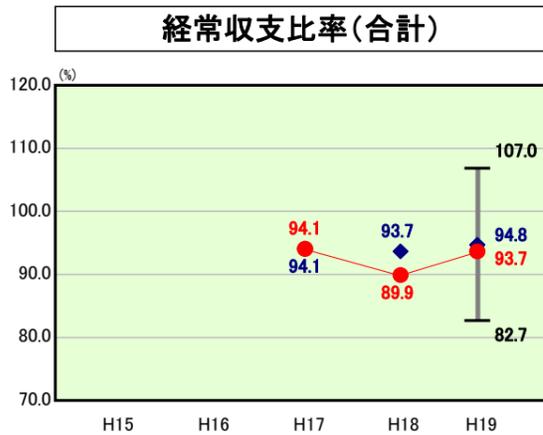


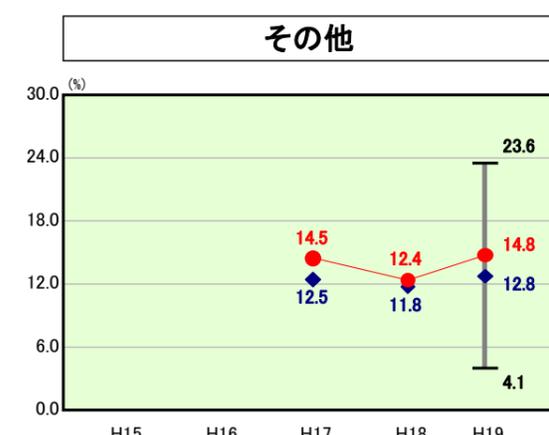
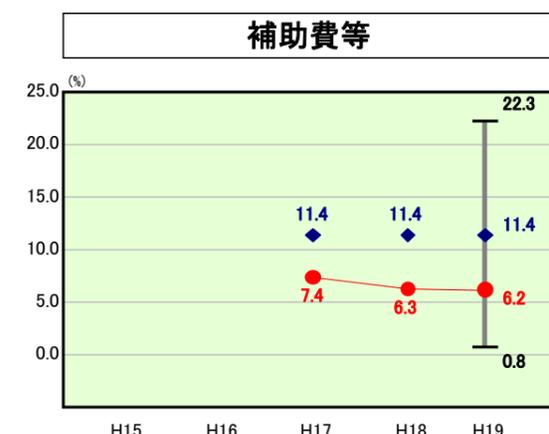
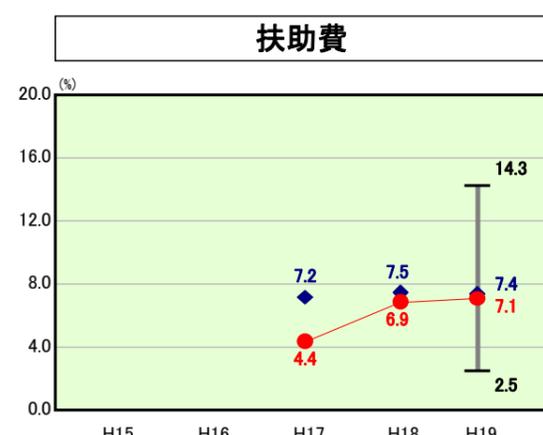
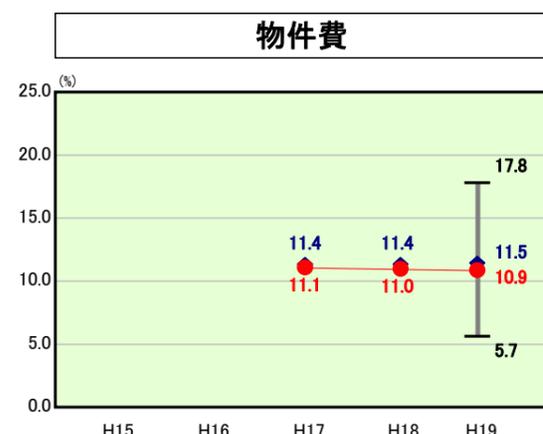
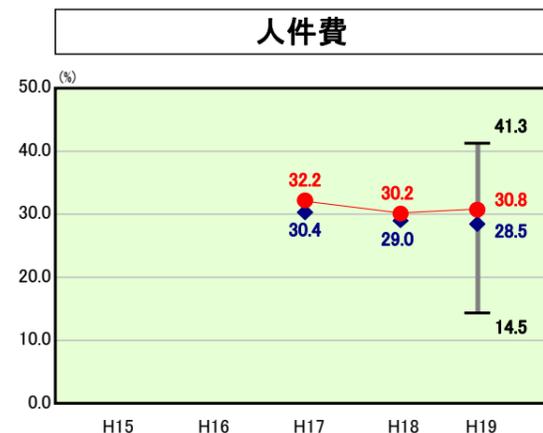
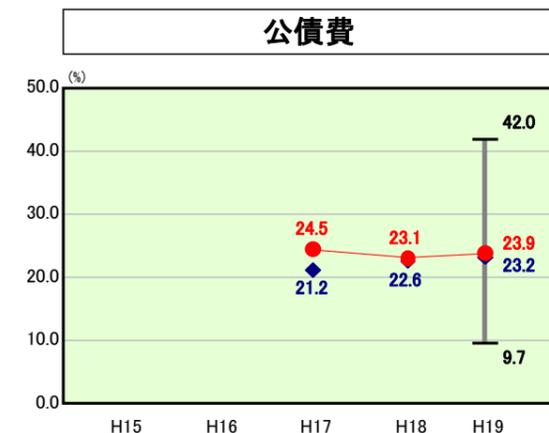
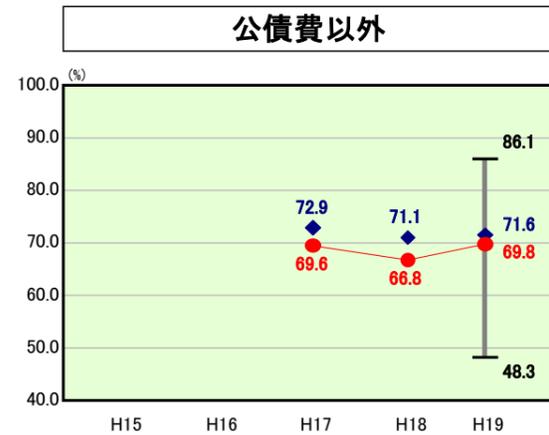
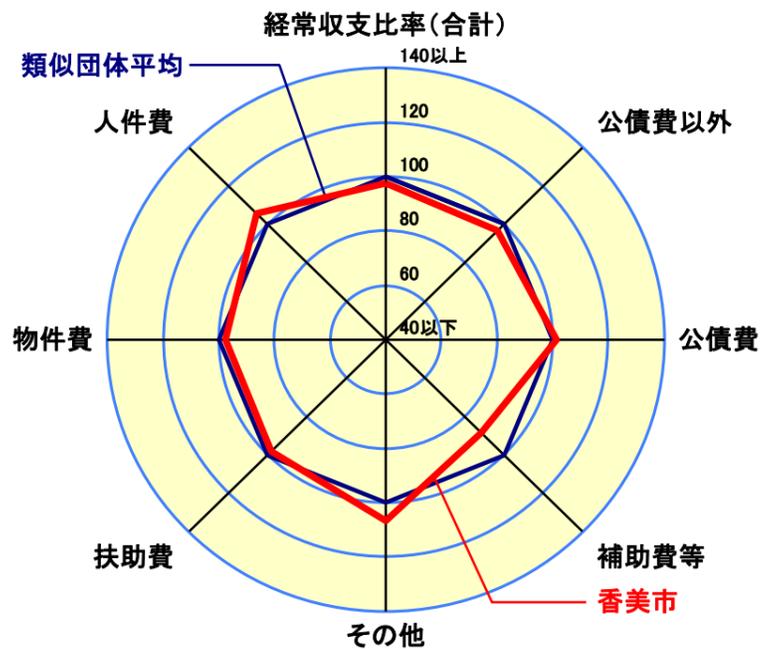
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▸  
 類似団体内最小値 ▾

人口	29,038人(H20.3.31現在)
面積	538.22km <sup>2</sup>
歳入総額	15,630,801千円
歳出総額	14,958,620千円
実質収支	617,513千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**前年度89.9%が93.7%に上がったのは、歳出で老人保健特別会計繰出金の増加や歳入で普通交付税等が減少したことが影響している。しかしながら、常に財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えているのは、公共施設の多さによる維持費や扶助費の増加などが経常経費を押し上げていることが要因となっているため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

**【人件費】**町村合併による膨らんだ職員数が要因となり、類似団体平均を上回っている。今後、集中改革プランにおける定員適正化計画に基づき退職者数の2分の1の採用等により、平成17年度から平成21年度までに職員数を12人・2.8%削減することなどにより、人件費の削減に努める。

**【物件費】**類似団体平均は下回っているものの、公共施設の数が多いために管理運営経費が物件費を押し上げている。集中改革プランに基づき、民間委託をはじめ整理統合や廃止を含め検討する必要がある。

**【扶助費】**類似団体平均は下回っているものの、今後、生活保護費が増えることも予想されるため、資格審査等の適正化を図る。

**【補助費等】**全体では類似団体平均を大きく下回っているものの、各種団体等への補助交付金については、類似団体を上回っているため、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止を含め、適正化を図る。

**【公債費】**類似団体平均を上回っている。継続事業に加え、今後庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。また、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を低金利に借換え、公債費負担の軽減に努める。

**【普通建設事業】**人口一人当たりの決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、泰山公園整備事業や黒土2号団地建替建設事業等が増えたためである。今後も庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業を含めた計画的な整備を行うことにより、普通建設事業費が急激に増加しないよう抑制に努める。